

## 第 23 回 勤労者短観

－連合総研・第23回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査報告書－

### 「勤労者短観調査研究委員会」（\* 主担当）

龍井 葉二（連合総研副所長）	小島 茂（連合総研主幹研究員）
平井 滋（連合総研主任研究員）	内藤 直人（連合総研研究員）
城野 博（連合総研研究員）	*南雲 智映（連合総研研究員）

### 「アドバイザー会議」

佐藤 博樹（東京大学大学院情報学環教授）	今田 幸子（前労働政策研究・研修機構特任研究員）
佐藤 厚（法政大学キャリアデザイン学部教授）	佐藤 香（東京大学社会科学研究所准教授）
大久保暁子（連合労働条件局次長）	岩井 国博（連合経済政策局部長）

本調査は、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識をアンケート調査により、定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施し、多様な勤労者の仕事と生活の状況や認識を把握することに勤めている。2011年4月実施の第21回調査より、調査対象者を拡大するために、従来の郵送モニター調査からインターネットによるWEBモニター調査に切り替えている。

今回の第23回調査では、「勤労者の生活と仕事に関する意識」、「最近の家計の経済状況」、「高齢期の就労に対する意識」、「社会保障に関する意識」、「大震災に対する行動」、「収入格差に関する認識と回想帰属意識」をテーマとして取り上げた。調査対象は首都圏、関西圏に居住する20歳代～50歳の民間雇用者で、有効回答数1874名であった。なお、60歳代前半層126名に対しても調査を行っているが、サンプル数が少なく性別や雇用形態別など層別の分析が難しいため、あくまで参考という位置づけで集計を行っている。

以下に調査結果のポイントのみ示したので、詳細は報告書本文を参照されたい。

#### 《調査結果のポイント》

- ◆ 1年前と比べた景気認識や勤め先の経営状況認識は改善しているものの、依然として<悪化>との見方は多い。また、失業不安は依然として強く、賃金にも回復の兆しはみられない。
- ◆ 家計消費には改善の兆しがみられるが、3割の世帯が赤字、8割が切り詰め行動を行うなど、なお厳しい状況。
- ◆ 高齢期における就労の必要性を自ら感じている割合は8割強。そして、50歳代の約半数は65歳以降まで今の勤め先で働き続けられると思っている。一方、若年層では、高齢期の就労の必要性は認識しているものの、自らの高齢期における雇用に対しては厳しい見通しをもっている。
- ◆ 社会保障制度に対する「信頼感」は総じてあまり高くない。
- ◆ パート労働者への社会保険適用拡大については5割以上が賛成している。
- ◆ 社会保障制度の各制度（年金制度、医療制度）に信頼感のある人、また現内閣を支持する人ほど消費税率引き上げに対する賛成が多い。
- ◆ 現在も家庭の節電に取り組んでいるとの回答が半数を超えているなど、東日本大震災の影響による家計や職場の行動変化は続いている。
- ◆ 日本の社会を5段階の階層にわけた場合の帰属意識をみると、「中の下」が約4割、「中の中」が約3割、「中の上」が約1割。また、「中の下」と「下」を合わせると過半数を占める。

### 目次

はじめに

【調査・結果の概要】

【本編】

1. 勤労者の生活と仕事に関する意識
2. 最近の家計の経済状況
3. 高齢期の就労に対する意識
4. 社会保障に関する意識
5. 大震災に対する行動
6. 収入格差に関する意識と階層帰属意識

【参考資料】

以上